

令和4年度
(2022年度)

羽村市公営企業会計予算書

東京都羽村市

目 次

議案第7号	羽村市水道事業会計予算		5
-------	-------------	-------	---

議案第8号	羽村市下水道事業会計予算		49
-------	--------------	-------	----

羽 村 市 水 道 事 業 会 計 予 算

水道事業会計予算目次

令和4年度	羽村市水道事業会計予算	5
令和4年度	羽村市水道事業会計予算実施計画	8
令和4年度	羽村市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	10
	給与費明細書	11
	債務負担行為に関する調書	22
令和3年度	羽村市水道事業予定損益計算書	23
令和3年度	羽村市水道事業予定貸借対照表	24
令和4年度	羽村市水道事業予定貸借対照表	26
	羽村市水道事業会計に関する書類における注記表	28
令和4年度	羽村市水道事業会計予算執行計画明細書	30

令和4年度 羽村市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和4年度羽村市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 栓 数	29,746 栓
(2)	年 間 総 給 水 量	6,168,380 m ³
(3)	一 日 平 均 給 水 量	16,900 m ³
(4)	主 要 な 建 設 改 良 事 業	
	配 水 管 整 備 事 業	346,943 千円
	施 設 整 備 事 業	131,839 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	水 道 事 業 収 益	1,098,461 千円
第 1 項	営 業 収 益	1,061,951 千円
第 2 項	営 業 外 収 益	36,510 千円
支 出		
第 1 款	水 道 事 業 費 用	899,098 千円
第 1 項	営 業 費 用	851,393 千円
第 2 項	営 業 外 費 用	44,653 千円
第 3 項	特 別 損 失	1,052 千円
第 4 項	予 備 費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額442,727千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額45,773千円、減債積立金100,000千円、過年度分損益勘定留保資金169,112千円、当年度分損益勘定留保資金127,842千円で補てんするものとする。)

収 入	
第 1 款	資本的収入 395,070 千円
第 1 項	負担金 40,070 千円
第 2 項	企業債 355,000 千円

支 出	
第 1 款	資本的支出 837,797 千円
第 1 項	建設改良費 524,761 千円
第 2 項	企業債償還金 312,036 千円
第 3 項	予備費 1,000 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
建設改良事業	千円 355,000	証 書 借 入 又 証 券 発 行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる場合、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、財政その他の都合により償還年限を短縮し、若しくは低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 6 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、収益的支出第1款水道事業費用のうち、第1項営業費用又は第2項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 106,287 千円

(他会計からの補助金)

第 8 条 児童手当に要する経費のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、120千円である。

(利益剰余金の処分)

第 9 条 繰越利益剰余金は、次のとおり処分するものとする。

(1) 減 債 積 立 金 100,000 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 10 条 たな卸資産購入限度額は、19,287千円と定める。

令和4年3月1日提出

羽村市長 橋 本 弘 山

令和4年度 羽村市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			1,098,461	
	1 営業収益		1,061,951	
		1 給水収益	998,333	基本料金及び従量料金
		2 受託工事収益	45	受託工事にかかる事務費
		3 その他の営業収益	63,573	下水道使用料徴収事務取扱収益等
	2 営業外収益		36,510	
		1 工業用水道事務取扱収益	5,392	
		2 下水道事務等取扱収益	8,051	
		3 受取利息及び配当金	2	預金利息収益
		4 他会計補助金	120	一般会計補助金
		5 長期前受金戻入	19,298	長期前受金が減価償却・除却見合い分として収益化されたもの
		6 雑収益	3,647	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			899,098	
	1 営業費用		851,393	
		1 原水及び浄水費	185,817	取水施設及び浄水施設の維持に要する費用
		2 配水及び給水費	231,912	配水管・配水施設並びに給水装置の維持に要する費用
		3 受託工事費	45	受託工事に要する費用
		4 総係費	135,845	水道事業活動全般に要する費用
		5 減価償却費	252,466	固定資産の減価償却に要する費用
		6 資産減耗費	45,308	固定資産の減耗に要する費用
	2 営業外費用		44,653	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	35,632	企業債の利息に要する費用
		2 雑支出	300	
		3 消費税	8,721	消費税の納付に要する費用
	3 特別損失		1,052	
		1 過年度損益修正損	1,052	過年度調定分還付金等
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			395,070	
	1 負担金		40,070	
		1 負担金	40,070	区画整理事業に伴う配水管布設 替工事負担金
	2 企業債		355,000	
		1 企業債	355,000	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			837,797	
	1 建設改良費		524,761	
		1 事務費	7,966	建設改良事業の事務に要する費用
		2 配水管布設費	346,943	配水管の新設・改良に要する費用
		3 施設改良費	131,839	取水施設、浄水施設及び配水施設の新設・改良に要する費用
		4 量水器費	14,363	量水器の設置に要する費用
		5 固定資産購入費	23,650	固定資産の購入に要する費用
	2 企業債償還金		312,036	
		1 企業債償還金	312,036	企業債元金の償還に要する費用
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

令和4年度羽村市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益	152,201
	減価償却費	252,466
	資産減耗費	45,308
	賞与引当金の増減額(△は減少)	0
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
	長期前受金戻入額	△ 19,298
	受取利息及び配当金	△ 2
	支払利息及び企業債取扱諸費	35,632
	未収金の増減額(△は増加)	14,980
	未払金の増減額(△は減少)	16
	未払消費税等の増減額(△は減少)	0
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1
	小計	481,302
	利息及び配当金の受取額	2
	利息の支払額	△ 35,632
	業務活動によるキャッシュ・フロー	445,672
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 479,987
	負担金による収入	40,070
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 439,917
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	355,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 312,036
	財務活動によるキャッシュ・フロー	42,964
	資金増加額(又は減少額)	48,719
	資金期首残高	349,827
	資金期末残高	398,546

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計		
本 年 度	0(0)	12(2)	3,006	49,240	37,553	89,799	16,488	106,287
前 年 度	0(0)	12(2)	3,704	49,430	38,683	91,817	17,011	108,828
比 較	0(0)	0(0)	△ 698	△ 190	△ 1,130	△ 2,018	△ 523	△ 2,541

()内は、再任用職員数及び短時間勤務会計年度任用職員数 外書き
職員手当等及び法定福利費には、賞与引当金繰入額を含む

(単位 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	984	1,912	4,434	180	536
	前 年 度	1,152	1,912	4,464	180	489
	比 較	△ 168	0	△ 30	0	47
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	児 童 手 当
	本 年 度	0	3,350	21,849	4,188	120
	前 年 度	0	3,350	22,453	4,203	480
	比 較	0	0	△ 604	△ 15	△ 360

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	給 料	職 員 手 当 等	計		
本 年 度	0(0)	12(0)	49,240	37,157	86,397	16,081	102,478
前 年 度	0(0)	12(0)	49,430	37,903	87,333	16,251	103,584
比 較	0(0)	0(0)	△ 190	△ 746	△ 936	△ 170	△ 1,106

()内は、再任用職員数 外書き

職員手当等及び法定福利費には、賞与引当金繰入額を含む

(単位 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	984	1,912	4,434	180	536
	前 年 度	1,152	1,912	4,464	180	489
	比 較	△ 168	0	△ 30	0	47
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末・勤 勉 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	児 童 手 当
	本 年 度	0	3,350	21,453	4,188	120
	前 年 度	0	3,350	21,673	4,203	480
	比 較	0	0	△ 220	△ 15	△ 360

(2) 会計年度任用職員

(単位 人、千円)

区 分	職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		報 酬	職 員 手 当 等	計		
本 年 度	0 (2)	3,006	396	3,402	407	3,809
前 年 度	0 (2)	3,704	780	4,484	760	5,244
比 較	0 (0)	△ 698	△ 384	△ 1,082	△ 353	△ 1,435

()内は、短時間勤務会計年度任用職員数 外書き

(単位 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末・勤 勉 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	児 童 手 当
	本 年 度	0	0	396	0	0
	前 年 度	0	0	780	0	0
	比 較	0	0	△ 384	0	0

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 190	1 昇給に伴う増加分	475		平均昇給率 1.77%
		2 その他の増減分	△ 665		職員異動の状況 (現に在職する職員数) (増 減) (計) 本年度 12 人 0 人 12 人 (0) (0) (0) 前年度 12 人 0 人 12 人 (0) (0) (0) 比 較 0 人 0 人 (0) (0) ()内は、再任用職員数 外書き

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 内 訳		説 明	備 考
職員手当等	△ 1,130	1 制度改正等に伴う増減分	△ 604	期末・勤勉手当 △ 604	期末・勤勉手当 年間支給月数 4.55月→4.45月 再任用職員 2.4月→2.35月 会計年度任用職員 2.5月→2.4月
		2 その他の増減分	△ 526	扶養手当 △ 168 管理職手当 0 地域手当 △ 30 住居手当 0 通勤手当 47 特殊勤務手当 0 時間外勤務手当 0 退職手当組合負担金 △ 15 児童手当 △ 360	

3 給与及び職員手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円、歳)

区 分		事 務・技 術 職	技 能 労 務 職
令和4年1月1日 現 在	平 均 給 料 月 額	339,458	—
	平 均 給 与 月 額	394,313	—
	平 均 年 齢	46.2	—
令和3年1月1日 現 在	平 均 給 料 月 額	340,192	—
	平 均 給 与 月 額	396,024	—
	平 均 年 齢	44.2	—

(再任用職員を除く)

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	市 制 度		国 制 度	
	事 務・技 術 職	技 能 労 務 職	一 般 行 政 職	
高 校 卒	145,600	143,000	一般職	150,600
短 大 卒	157,100			
大 学 卒	183,700		総合職	186,700
		一般職	182,200	

(令 和 4 年 1 月 1 日 現在)

(3) 級別職員数

(単位 人、%)

区 分	級	事 務 ・ 技 術 職				技 能 労 務 職			
		職 員 数		構 成 比		職 員 数		構 成 比	
令和4年1月1日 現 在	5 級	1	(0)	8.3	(0)				
	4 級	1	(0)	8.3	(0)				
	3 級	3	(0)	25.0	(0)	0	(0)	0.0	(0)
	2 級	3	(0)	25.0	(0)	0	(0)	0.0	(0)
	1 級	4	(0)	33.4	(0)	0	(0)	0.0	(0)
	計	12	(0)	100	(0)	0	(0)	0	(0)
令和3年1月1日 現 在	5 級	1	(0)	8.3	(0)				
	4 級	1	(0)	8.3	(0)				
	3 級	3	(0)	25.0	(0)	0	(0)	0.0	(0)
	2 級	4	(0)	33.4	(0)	0	(0)	0.0	(0)
	1 級	3	(0)	25.0	(0)	0	(0)	0.0	(0)
	計	12	(0)	100	(0)	0	(0)	0	(0)

()内は、再任用職員の人数・構成比

(級別の基準となる職務)

○一般職給料表(1)

区 分	事 務 ・ 技 術 職
5 級	部長及びこれに相当する職務
4 級	課長及びこれに相当する職務
3 級	係長及びこれに相当する職務
2 級	主任及びこれに相当する職務
1 級	係員の職務

○一般職給料表(2)

区 分	技 能 労 務 職
3 級	統括技能主任及びこれに相当する職務
2 級	技能主任及びこれに相当する職務
1 級	2 級又は 3 級に属さない職員の職務

(4) 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	全 職 種	事 務・技 術 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率	0.00	0.00	0.00
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在)	0.00	0.00	0.00
特殊勤務手当の名称			

(5) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前 年 度	2.275 (1.200)	2.175 (1.150)	4.45 (2.35)	有	
国 の 制 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

()内は、再任用職員の支給率

(令和4年1月1日現在)

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位 月)

区 分	20年勤続 の 者	25年勤続 の 者	35年勤続 の 者	最 高 限 度	その他の加算 措 置 等
市の支給率等	23.0	30.5	43.0	43.0	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 % ~ 20 % 加 算) 及 び 調 整 額
国の支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 % ~ 45 % 加 算) 及 び 調 整 額

(令 和 4 年 1 月 1 日 現在)

(7) 地域手当

区 分	市 制 度	国 の 指 定 基 準
支 給 対 象 地 域	全 地 域	6.0%
支 給 率	8.5%	
支 給 対 象 職 員 数	12人(0)	

()内は、再任用職員数 外書き

(令 和 4 年 1 月 1 日 現在)

(8) その他の手当

区 分	国 制 度 との 異 同	市 制 度	国 制 度
扶 養 手 当	異 な る	(1) 子 9,000 円 (2) 他の扶養者 (1人当たり) 6,000 円 (3) 満16歳の年度始めから、満 22歳の年度末までの子1人に つき月額4,000円を加算	(1) 子 10,000 円 (2) 他の扶養者 (1人当たり) 6,500 円 (3) 満16歳の年度始めから、満 22歳の年度末までの子1人に つき月額5,000円を加算
住 居 手 当	異 な る	(1) 世帯主(準ずる者を含む)で 借家等に居住する35歳未満 の者(管理職を除く) 15,000 円	(1) 借家等 支給限度額 28,000 円
通 勤 手 当	異 な る	(1) 交通機関利用者 6ヵ月定期券等の価額 1ヵ月当たりの支給限度額 55,000 円 (2) 交通用具使用者等 2km以上10km未満 4,200 円 10km以上 31,600円を限度額として 通勤距離に応じて支給	(1) 交通機関利用者 6ヵ月定期券等の価額 1ヵ月当たりの支給限度額 55,000 円 (2) 交通用具使用者等 5km未満 2,000 円 5km以上 31,600円を限度額として 通勤距離に応じて支給

(令 和 4 年 1 月 1 日 現在)

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	収益的 収 入	資本的 収 入	損益勘定 留保資金
遠方監視制御 システム更新工事 (令和2年度設定)	千円 385,000	令和3年度	千円 269,986	令和4年度	千円 115,014	千円	千円 83,000	千円 32,014
水道料金等 徴収業務包括的 第三者委託 (令和3年度設定)	353,320	—	—	令和4年度 ～ 令和8年度	353,320	353,320		

令和3年度 羽村市水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	901,056		
(2)	受託工事収益	41		
(3)	その他の営業収益	<u>61,729</u>	962,826	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	158,640		
(2)	配水及び給水費	192,064		
(3)	受託工事費	45		
(4)	総係費	135,349		
(5)	減価償却費	242,342		
(6)	資産減耗費	<u>7,202</u>	<u>735,642</u>	
	営業利益			227,184
3	営業外収益			
(1)	工業用水道事務取扱収益	4,820		
(2)	下水道事務等取扱収益	6,751		
(3)	受取利息及び配当金	7		
(4)	他会計補助金	212		
(5)	長期前受金戻入	20,029		
(6)	雑収益	<u>8,387</u>	40,206	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	41,777		
(2)	雑支出	<u>337</u>	<u>42,114</u>	<u>△ 1,908</u>
	経常利益			225,276
5	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>909</u>	<u>909</u>	<u>△ 909</u>
	当年度純利益			224,367
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>161,479</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>385,846</u></u>

令和3年度 羽村市水道事業予定貸借対照表

(令 和 4 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
ア	土地		748,224	
イ	建物	1,146,926		
	減価償却累計額	<u>△549,411</u>	597,515	
ウ	構築物	<u>9,910,827</u>		
	減価償却累計額	<u>△5,473,644</u>	4,437,183	
エ	機械及び装置	3,990,902		
	減価償却累計額	<u>△3,607,933</u>	382,969	
オ	車両運搬具	4,571		
	減価償却累計額	<u>△4,343</u>	228	
カ	工具器具及び備品	18,217		
	減価償却累計額	<u>△16,560</u>	1,657	
キ	建設仮勘定		<u>287,400</u>	
	有形固定資産合計		<u>6,455,176</u>	
	固定資産合計			<u>6,455,176</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金		349,827	
(2)	未収金	87,720		
	貸倒引当金	<u>△636</u>	87,084	
(3)	貯蔵品		5,600	
(4)	その他流動資産		<u>500</u>	
	流動資産合計			<u>443,011</u>
	資産合計			<u><u>6,898,187</u></u>

負 債 の 部

(単位 千円)

3	固定負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,951,616	1,951,616	1,951,616
	企業債合計			
	固定負債合計			
4	流動負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	312,036	312,036	
	企業債合計			
(2)	未払金		19,312	
(3)	引当金			
ア	賞与引当金	8,486	8,486	
	引当金合計			
(4)	その他流動負債		500	
	流動負債合計			340,334
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
ア	負担金	969,606		
	収益化累計額	<u>△750,345</u>	219,261	
イ	受贈財産評価額	55,816		
	収益化累計額	<u>△14,017</u>	41,799	
ウ	国庫補助金	497,025		
	収益化累計額	<u>△382,069</u>	114,956	
	長期前受金合計		376,016	
	繰延収益合計			<u>376,016</u>
	負債合計			2,667,966

資 本 の 部

6	資本金			3,801,159
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
ア	国庫補助金	40,916		
	資本剰余金合計		40,916	
(2)	利益剰余金			
ア	利益積立金	2,300		
イ	当年度未処分利益剰余金	<u>385,846</u>		
	利益剰余金合計		388,146	
	剰余金合計			<u>429,062</u>
	資本合計			<u>4,230,221</u>
	負債資本合計			<u><u>6,898,187</u></u>

令和4年度 羽村市水道事業予定貸借対照表

(令 和 5 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
ア	土地		748,224	
イ	建物	1,146,926		
	減価償却累計額	<u>△572,483</u>	574,443	
ウ	構築物	10,210,538		
	減価償却累計額	<u>△5,662,916</u>	4,547,622	
エ	機械及び装置	3,736,609		
	減価償却累計額	<u>△3,025,007</u>	711,602	
オ	車両運搬具	4,571		
	減価償却累計額	<u>△4,343</u>	228	
カ	工具器具及び備品	33,017		
	減価償却累計額	<u>△10,268</u>	22,749	
キ	建設仮勘定		<u>32,522</u>	
	有形固定資産合計		<u>6,637,390</u>	
	固定資産合計			<u>6,637,390</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金		398,546	
(2)	未収金	72,740		
	貸倒引当金	<u>△636</u>	72,104	
(3)	貯蔵品		5,601	
(4)	その他流動資産		<u>500</u>	
	流動資産合計			<u>476,751</u>
	資産合計			<u><u>7,114,141</u></u>

負債の部

(単位 千円)

3	固定負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,036,786	2,036,786	2,036,786
	企業債合計			
	固定負債合計			
4	流動負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	269,829	269,829	
	企業債合計			
(2)	未払金		19,330	
(3)	引当金			
	ア 賞与引当金	8,486	8,486	
	引当金合計			
(4)	その他流動負債		500	
	流動負債合計			298,145
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	ア 負担金	1,009,655		
	収益化累計額	<u>△764,711</u>	244,944	
	イ 受贈財産評価額	55,815		
	収益化累計額	<u>△15,911</u>	39,904	
	ウ 国庫補助金	491,584		
	収益化累計額	<u>△379,644</u>	111,940	
	長期前受金合計		396,788	
	繰延収益合計			<u>396,788</u>
	負債合計			2,731,719

資本の部

6	資本金			3,962,638
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 国庫補助金	40,916		
	資本剰余金合計		40,916	
(2)	利益剰余金			
	ア 利益積立金	2,300		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>376,568</u>		
	利益剰余金合計		378,868	
	剰余金合計			<u>419,784</u>
	資本合計			<u>4,382,422</u>
	負債資本合計			<u><u>7,114,141</u></u>

羽村市水道事業会計に関する書類における注記表

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法によっている。ただし、取替資産は取替法によっている。

(イ) 主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	8～60年
機械及び装置	5～20年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	5～20年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

「退職手当に係る費用の負担区分に関する覚書」に基づき、退職手当に関して、東京都市町村職員退職手当組合理約に定める普通負担金以外の費用は、一般会計において負担することとなるため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給又は支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金8,486千円を取り崩す予定である。

令和4年度 羽村市水道事業会計予算執行計画明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
1	水道事業収益		1,098,461	1,118,779	△ 20,318
	1 営業収益		1,061,951	1,072,582	△ 10,631
		1 給水収益	998,333	1,003,276	△ 4,943
		2 受託工事収益	45	45	0
		3 その他の営業収益	63,573	69,261	△ 5,688
	2 営業外収益		36,510	46,197	△ 9,687
		1 工業用水道 事務取扱収益	5,392	5,302	90
		2 下水道事務等 取扱収益	8,051	7,426	625
		3 受取利息及び 配当金	2	1	1
		4 他会計補助金	120	446	△ 326
		5 長期前受金戻入	19,298	20,624	△ 1,326
		6 雑収益	3,647	12,398	△ 8,751

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
水道料金	998,333	基本料金	275,118
		従量料金	723,215
受託工事収益	45	給水管布設工事監督事務費	
手数料	2,345	給水装置工事事業者指定登録手数料	740
		給水装置設計審査手数料	619
		給水装置工事検査手数料	986
他会計負担金	6,480	消火栓維持管理負担金	
下水道使用料徴収事務取扱収益	54,748		
工業用水道事務取扱収益	5,392		
下水道事務等取扱収益	8,051		
預金利息	2		
一般会計補助金	120	児童手当一般会計補助金	
長期前受金戻入	19,298	負担金長期前受金戻入	14,387
		受贈財産評価額長期前受金戻入	1,895
		国庫補助金長期前受金戻入	3,016
不用品売却収益	746	不用量水器売却収益	
その他の雑収益	2,901	土地賃貸料	1,077
		給水装置工事申込申込用紙	55
		職員駐車場使用料	633
		自動販売機設置使用料等	106
		区画整理地区閉栓に伴う修繕費負担金	1,030

支

出

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
1 水道事業費用	1 営業費用		899,098	867,305	31,793
			851,393	814,753	36,640
		1 原水及び浄水費	185,817	182,023	3,794
		2 配水及び給水費	231,912	228,841	3,071

(単位 千円)

節		説明	
区 分	金 額		
給料	4,638	一般職給料 1人分	
職員手当等	2,770	地域手当	395
		通勤手当	51
		時間外勤務手当	600
		期末手当	712
		勤勉手当	617
		退職手当組合負担金	395
賞与引当金繰入額	773	期末・勤勉手当引当金繰入額	650
		法定福利費引当金繰入額	123
法定福利費	1,360	共済費	1,335
		共済組合負担金	12
		公務災害補償基金負担金	13
旅費	11		
被服費	17		
備用品費	1,492	維持管理用消耗品	
委託料	8,949	浄水場等機械警備委託料	189
		膜ろ過施設点検及び膜エレメント薬品洗浄業務委託料	6,765
		膜エレメント薬品洗浄廃棄物処分業務委託料	1,287
		第1水源非常用自家発電設備点検業務等委託料	708
修繕費	79,438	機械及び装置修繕費	2,200
		膜ろ過施設機器修繕費	77,238
動力費	54,701	電気料	54,485
		自家用発電機燃料費等	216
薬品費	1,830	次亜塩素酸ナトリウム	
材料費	2,410	浄水施設緊急用修繕資材	
受水費	27,428	都営水道暫定分水料金	
給料	18,721	一般職給料 5人分	
職員手当等	11,134	扶養手当	612
		地域手当	1,644
		住居手当	180
		通勤手当	282
		時間外勤務手当	1,050
		期末手当	3,278
		勤勉手当	2,496
		退職手当組合負担金	1,592
賞与引当金繰入額	3,072	期末・勤勉手当引当金繰入額	2,590
		法定福利費引当金繰入額	482

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
報酬	1,914	会計年度任用職員報酬 1人分	
法定福利費	5,831	共済費	5,727
		共済組合負担金	56
		公務災害補償基金負担金	48
旅費	13		
被服費	40		
備用品費	820	維持管理用消耗品	620
		事務用消耗品	200
燃料費	444	自動車用燃料費	
光熱水費	321	下水道使用料	
印刷製本費	55	給水装置工事申込用紙印刷	
通信運搬費	1,437	遠方監視制御装置専用回線使用料	1,336
		電話料	90
		郵便料	11
委託料	123,078	第2配水場機械警備委託料	63
		水道施設等運転管理業務委託料	58,300
		電気設備点検整備委託料	2,887
		検定満期量水器交換委託料	27,845
		漏水調査委託料	8,063
		水道管路システムデータ補正更新業務等委託料	4,086
		水道漏水等修繕待機業務委託料	11,000
		除草委託料	3,053
		エレベーター保守点検委託料	581
		水質検査委託料	3,108
		第1・2配水場電磁流量計保守点検業務等委託料	3,025
		末端水質モニタ保守点検業務委託料	1,067
手数料	555	自動車点検手数料	336
		細菌検査検便手数料	36
		廃棄物処分手数料	183
賃借料	1,221	土地借上料	
修繕費	46,934	構築物修繕費	23,562
		機械及び装置修繕費	9,042
		車両及び運搬具修繕費	154
		検定満期量水器修繕費	7,785
		消火栓修繕費	6,391
動力費	15,562	電気料	15,346
		自家用発電機燃料費等	216
材料費	760	配水施設緊急用修繕資材	
手数料	45	都道掘削復旧監督事務費	

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
給料	22,302	一般職給料 5人分	
職員手当等	14,092	扶養手当	36
		地域手当	2,062
		通勤手当	152
		時間外勤務手当	1,350
		管理職手当	1,912
		期末手当	3,566
		勤勉手当	3,118
		退職手当組合負担金	1,896
賞与引当金繰入額	3,816	期末・勤勉手当引当金繰入額	3,212
		法定福利費引当金繰入額	604
報酬	1,092	会計年度任用職員報酬 1人分	
法定福利費	6,928	共済費	6,812
		共済組合負担金	56
		公務災害補償基金負担金	60
旅費	32		
被服費	59		
備用品費	908	維持管理用消耗品	35
		事務用消耗品	292
		その他消耗品	581
燃料費	40	自動車用燃料費	
光熱水費	3,056	下水道使用料	274
		電気料	1,327
		ガス料金	1,455
印刷製本費	301	決算書・予算書等印刷	260
		伝票類等印刷	41
通信運搬費	796	郵便料	40
		電話料	675
		テレビ受信料等	81
委託料	77,536	清掃業務委託料	770
		水道料金等徴収業務包括的第三者委託料	70,664
		コンビニエンスストア収納等代行業務等委託料	2,510
		企業会計システム保守管理委託料	1,418
		空調設備保守点検業務委託料	1,067
		消防設備保守点検業務委託料	51
		口座振替データ伝送業務等委託料	1,056

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
(1 水道事業費用)	(1 営業費用)	(4 総係費)			
		5 減価償却費	252,466	242,814	9,652
		6 資産減耗費	45,308	8,447	36,861
	2 営業外費用		44,653	49,497	△ 4,844
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	35,632	46,893	△ 11,261
		2 雑支出	300	300	0
		3 消費税	8,721	2,304	6,417
	3 特別損失		1,052	1,055	△ 3
		1 過年度損益 修正損	1,052	1,055	△ 3
	4 予備費		2,000	2,000	0
		1 予備費	2,000	2,000	0

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
手数料	966	自動車点検手数料	142
		廃棄物処分手数料	14
		口座振替手数料	810
賃借料	98	複写機賃借料	
修繕費	2,277	機械及び装置修繕費	2,222
		車両及び運搬具修繕費	55
公課費	9	自動車重量税	
負担金	577	日本水道協会負担金	178
		人事給与システム機器使用負担金	123
		検査事務費負担金	96
		研修受講負担金等	180
保険料	440	市有物件建物災害共済分担金	216
		水道施設賠償責任保険料	143
		自動車損害賠償保険料	81
貸倒引当金繰入額	520		
有形固定資産減価償却費	252,466	建物	23,072
		構築物	199,936
		機械及び装置	29,385
		工具器具及び備品	73
固定資産除却費	45,308	構築物	8,333
		機械及び装置	36,640
		工具器具及び備品	335
企業債利息	35,632	財政融資資金	17,363
		地方公共団体金融機構資金	15,826
		振興基金	2,443
その他の雑支出	300		
消費税	8,721	消費税及び地方消費税	
過年度損益修正損	1,052	水道料金の減免措置に伴う過年度調定分還付金等	
予備費	2,000		

資 本 の 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的收入			395,070	389,779	5,291
	1 負担金		40,070	23,779	16,291
		1 負担金	40,070	23,779	16,291
	2 企業債		355,000	366,000	△ 11,000
		1 企業債	355,000	366,000	△ 11,000

支 出

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本の支出			837,797	923,620	△ 85,823
	1 建設改良費		524,761	598,981	△ 74,220
		1 事務費	7,966	7,828	138
		2 配水管布設費	346,943	278,760	68,183
		3 施設改良費	131,839	290,198	△ 158,359
		4 量水器費	14,363	18,922	△ 4,559

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
工事負担金	40,070	区画整理事業に伴う配水管布設替工事負担金
企業債	355,000	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
給料	3,579	一般職給料 1人分
職員手当等	3,105	扶養手当 336
		地域手当 333
		通勤手当 51
		時間外勤務手当 350
		期末手当 868
		勤勉手当 742
		児童手当 120
		退職手当組合負担金 305
法定福利費	1,160	共済費 1,138
		共済組合負担金 12
		公務災害補償基金負担金 10
旅費	4	
被服費	9	
備用品費	109	事務用消耗品
委託料	26,653	配水管工事設計業務委託料
手数料	102	都道掘削復旧監督事務費
工事請負費	320,188	配水管工事
工事請負費	131,839	遠方監視制御システム更新工事 115,014
		第2配水場水位計更新工事(高区) 2,530
		第1水源3号取水ポンプ更新工事 3,630
		第1・2配水場配水圧力計更新工事 4,400
		膜ろ過施設空洗用コンプレッサー更新工事 6,265
量水器費	14,363	

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
(1 資本的支出)	(1 建設改良費)	5 固定資産購入費	23,650	3,273	20,377
	2 企業債償還金		312,036	323,639	△ 11,603
		1 企業債償還金	312,036	323,639	△ 11,603
	3 予備費		1,000	1,000	0
		1 予備費	1,000	1,000	0

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
固定資産購入費	23,650	ICP質量分析計購入	20,900
		自動滴定装置購入	2,750
企業債償還金	312,036	財政融資資金	163,619
		地方公共団体金融機構資金	132,910
		振興基金	15,507
予備費	1,000		

羽村市下水道事業会計予算

下水道事業会計予算目次

令和4年度	羽村市下水道事業会計予算	49
令和4年度	羽村市下水道事業会計予算実施計画	52
令和4年度	羽村市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	54
	給与費明細書	55
令和3年度	羽村市下水道事業予定損益計算書	67
令和3年度	羽村市下水道事業予定貸借対照表	68
令和4年度	羽村市下水道事業予定貸借対照表	70
	羽村市下水道事業会計に関する書類における注記表	72
令和4年度	羽村市下水道事業会計予算執行計画明細書	74

令和4年度 羽村市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和4年度羽村市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	水洗化世帯	25,884 世帯
(2)	年間総排水量	6,597,869 m ³
(3)	一日平均排水量	18,076 m ³
(4)	主要な建設改良事業	
	汚水管渠整備事業	97,666 千円
	雨水管渠整備事業	92,804 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	下水道事業収益	1,040,710 千円
第 1 項	営業収益	852,667 千円
第 2 項	営業外収益	188,043 千円
支 出		
第 1 款	下水道事業費用	1,145,889 千円
第 1 項	営業費用	1,073,866 千円
第 2 項	営業外費用	70,304 千円
第 3 項	特別損失	1,019 千円
第 4 項	予備費	700 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額295,427千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,476千円、過年度分損益勘定留保資金41,624千円、当年度分損益勘定留保資金235,327千円で補てんするものとする。)

	収	入
第 1 款	資本的収入	278,150 千円
第 1 項	企業債	158,000 千円
第 2 項	他会計出資金	110,062 千円
第 3 項	国庫等補助金	9,870 千円
第 4 項	負担金	218 千円

	支	出
第 1 款	資本的支出	573,577 千円
第 1 項	建設改良費	234,068 千円
第 2 項	企業債償還金	339,209 千円
第 3 項	予備費	300 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 124,500	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる場合、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、財政その他の都合により償還年限を短縮し、若しくは低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	千円 33,500			

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、収益的支出第1款下水道事業費用のうち、第1項営業費用又は第2項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費	42,480 千円
---------------	-----------

(他会計からの補助金)

第 9 条 下水道事業に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、10,079千円である。

令和4年3月1日提出

羽村市長 橋 本 弘 山

令和4年度 羽村市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,040,710	
	1 営業収益		852,667	
		1 下水道使用料	607,386	基本使用料及び従量使用料
		2 他会計負担金	244,381	雨水処理にかかる維持管理工事及び事務費
		3 受託工事収益	30	受託工事にかかる事務費
		4 その他の営業収益	870	指定下水道工事店新規・更新申請手数料
	2 営業外収益		188,043	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息収益
		2 他会計補助金	10,079	一般会計補助金
		3 国庫補助金	266	雨水浸透施設設置費助成事業
		4 長期前受金戻入	177,486	長期前受金が減価償却見合い分として収益化されたもの
		5 雑収益	211	不用品売却収益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,145,889	
	1 営業費用		1,073,866	
		1 管渠費	96,757	管渠の維持管理に要する費用
		2 総係費	93,899	下水道事業活動全般に要する費用
		3 流域下水道管理費	300,027	流域下水道事業に要する費用
		4 減価償却費	583,183	固定資産の減価償却に要する費用
	2 営業外費用		70,304	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	62,294	企業債の利息に要する費用
		2 雑支出	10	
		3 消費税	8,000	消費税の納付に要する費用
	3 特別損失		1,019	
		1 過年度損益修正損	1,019	過年度調定分還付金等
	4 予備費		700	
		1 予備費	700	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			278,150	
	1 企業債		158,000	
		1 企業債	158,000	
	2 他会計出資金		110,062	
		1 他会計出資金	110,062	雨水事業に係る管渠整備費等
	3 国庫等補助金		9,870	
		1 国庫補助金	9,400	公共下水道整備費
		2 都補助金	470	公共下水道整備費
	4 負担金		218	
		1 国庫負担金	218	流域下水道建設事業に対する基地負担金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			573,577	
	1 建設改良費		234,068	
		1 事務費	6,694	建設改良事業の事務に要する費用
		2 管渠建設改良費	191,120	管渠の新設・改良に要する費用
		3 流域下水道事業費	36,254	流域下水道建設・改良負担金に要する費用
	2 企業債償還金		339,209	
		1 企業債償還金	339,209	企業債元金の償還に要する費用
	3 予備費		300	
		1 予備費	300	

令和４年度羽村市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和４年４月１日から令和５年３月３１日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純損失	△ 111,345
	減価償却費	583,183
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 293
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 901
	長期前受金戻入額	△ 177,486
	受取利息及び配当金	△ 1
	支払利息及び企業債取扱諸費	62,294
	未収金の増減額(△は増加)	△ 8,796
	未払金の増減額(△は減少)	△ 1,841
	小計	344,814
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 62,294
	業務活動によるキャッシュ・フロー	282,521
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 213,735
	国庫補助金による収入	9,400
	都補助金による収入	470
	負担金等による収入	218
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 203,647
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	158,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 339,209
	他会計からの出資による収入	110,062
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 71,147
	資金増加額(又は減少額)	7,727
	資金期首残高	130,198
	資金期末残高	137,925

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職 員 手当等	計		
本 年 度	0(0)	4(2)	1,412	19,001	15,555	35,968	6,512	42,480
前 年 度	0(0)	4(1)	1,381	15,797	15,116	32,294	5,629	37,923
比 較	0(0)	0(1)	31	3,204	439	3,674	883	4,557

()内は、再任用職員数及び短時間勤務会計年度任用職員数 外書き
職員手当等及び法定福利費には、賞与引当金繰入額を含む

(単位 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	504	840	1,731	180	102
	前 年 度	852	840	1,488	0	83
	比 較	△ 348	0	243	180	19
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	児 童 手 当
	本 年 度	0	2,450	8,067	1,381	300
	前 年 度	0	2,450	7,518	1,345	540
	比 較	0	0	549	36	△ 240

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	給 料	職 員 手 当 等	計		
本年度	0(0)	4(1)	19,001	15,271	34,272	6,247	40,519
前年度	0(0)	4(0)	15,797	14,884	30,681	5,364	36,045
比 較	0(0)	0(1)	3,204	387	3,591	883	4,474

()内は再任用職員数 外書き

職員手当等及び法定福利費には、賞与引当金繰入額を含む

(単位 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管理職手当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	504	840	1,731	180	102
	前 年 度	852	840	1,488	0	51
	比 較	△ 348	0	243	180	51
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時間外勤務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	児 童 手 当
	本 年 度	0	2,450	7,783	1,381	300
	前 年 度	0	2,450	7,318	1,345	540
	比 較	0	0	465	36	△ 240

(2) 会計年度任用職員

(単位 人、千円)

区 分	職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		報 酬	職 員 手 当 等	計		
本年度	0 (1)	1,412	284	1,696	265	1,961
前年度	0 (1)	1,381	232	1,613	265	1,878
比 較	0 (0)	31	52	83	0	83

()内は、短時間勤務会計年度任用職員数 外書き

(単位 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	32
	比 較	0	0	0	0	△ 32
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	児 童 手 当
	本 年 度	0	0	284	0	0
	前 年 度	0	0	200	0	0
	比 較	0	0	84	0	0

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 内 訳		説 明	備 考
給 料	3,204	1 昇給に伴う増加分	190		平均昇給率 1.77%
		2 その他の増減分	3,014		職員異動の状況 (現に在職する職員数) (増 減) (計) 本年度 4 人 0 人 4 人 (0) (1) (1) 前年度 4 人 0 人 4 人 (1) (△1) (0) 比 較 0 人 0 人 (△1) (1) ()内は、再任用職員数 外書き

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 内 訳		説 明	備 考
職員手当等	439	1 制度改正等に伴う増減分	549	期末・勤勉手当 549	期末・勤勉手当 年間支給月数 4.55月→4.45月 〔再任用職員 2.4月→2.35月 会計年度任用職員 2.5月→2.4月〕
		2 その他の増減分	△ 110	扶養手当 △ 348 管理職手当 0 地域手当 243 住居手当 180 通勤手当 19 時間外勤務手当 0 退職手当組合負担金 36 児童手当 △ 240	

3 給与及び職員手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円、歳)

区 分		事 務 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職
令和4年1月1日 現 在	平 均 給 料 月 額	335,275	—
	平 均 給 与 月 額	400,003	—
	平 均 年 齢	43.3	—
令和3年1月1日 現 在	平 均 給 料 月 額	321,900	—
	平 均 給 与 月 額	388,558	—
	平 均 年 齢	41.8	—

(再任用職員を除く)

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	市 制 度		国 制 度
	事 務 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職	一 般 行 政 職
高 校 卒	145,600	143,000	一般職 150,600
短 大 卒	157,100		
大 学 卒	183,700		総合職 186,700 一般職 182,200

(令和4年1月1日現在)

(3) 級別職員数

(単位 人、%)

区 分	級	事 務 ・ 技 術 職				技 能 労 務 職			
		職 員 数		構 成 比		職 員 数		構 成 比	
令和4年1月1日 現 在	5 級	0	(0)	0.0	(0)				
	4 級	1	(0)	25.0	(0)				
	3 級	1	(0)	25.0	(0)	0	(0)	0.0	(0)
	2 級	1	(0)	25.0	(0)	0	(0)	0.0	(0)
	1 級	1	(0)	25.0	(0)	0	(0)	0.0	(0)
	計	4	(0)	100	(0)	0	(0)	0	(0)
令和3年1月1日 現 在	5 級	0	(0)	0.0	(0)				
	4 級	1	(0)	25.0	(0)				
	3 級	1	(0)	25.0	(0)	0	(0)	0.0	(0)
	2 級	0	(1)	0.0	(100)	0	(0)	0.0	(0)
	1 級	2	(0)	50.0	(0)	0	(0)	0.0	(0)
	計	4	(1)	100	(100)	0	(0)	0	(0)

()内は、再任用職員の人数・構成比

(級別の基準となる職務)

○一般職給料表(1)

区 分	事 務 ・ 技 術 職
5 級	部長及びこれに相当する職務
4 級	課長及びこれに相当する職務
3 級	係長及びこれに相当する職務
2 級	主任及びこれに相当する職務
1 級	係員の職務

○一般職給料表(2)

区 分	技 能 労 務 職
3 級	統括技能主任及びこれに相当する職務
2 級	技能主任及びこれに相当する職務
1 級	2 級又は 3 級に属さない職員の職務

(4) 特殊勤務手当

(単位 %))

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.00	0.00	0.00
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 4 年 1 月 1 日 現 在)	0.00	0.00	0.00
特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

(5) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支給期別支給率		支 給 率	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前 年 度	2.275 (1.200)	2.175 (1.150)	4.45 (2.35)	有	
国の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

()内は、再任用職員の支給率

(令和4年1月1日現在)

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位 月)

区 分	20年勤続 の 者	25年勤続 の 者	35年勤続 の 者	最 高 限 度	その他の加算 措 置 等
市の支給率等	23.0	30.5	43.0	43.0	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 % ~ 20 % 加 算) 及 び 調 整 額
国の支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 % ~ 45 % 加 算) 及 び 調 整 額

(令和4年1月1日現在)

(7) 地域手当

区 分	市 制 度	国 の 指 定 基 準
支 給 対 象 地 域	全 地 域	6.0%
支 給 率	8.5%	
支 給 対 象 職 員 数	4人(0)	

()内は、再任用職員数 外書き

(令和4年1月1日現在)

(8) その他の手当

区 分	国 制 度 との異 同	市 制 度	国 制 度
扶 養 手 当	異 な る	(1) 子 9,000 円 (2) 他の扶養者 (1人当たり) 6,000 円 (3) 満16歳の年度始めから、満 22歳の年度末までの子1人に つき月額4,000円を加算	(1) 子 10,000 円 (2) 他の扶養者 (1人当たり) 6,500 円 (3) 満16歳の年度始めから、満 22歳の年度末までの子1人に つき月額5,000円を加算
住 居 手 当	異 な る	(1) 世帯主(準ずる者を含む)で 借家等に居住する35歳未満 の者(管理職を除く) 15,000 円	(1) 借家等 支給限度額 28,000 円
通 勤 手 当	異 な る	(1) 交通機関利用者 6ヵ月 定期券等の価額 1ヵ月 当たりの支給限度額 55,000 円 (2) 交通用具使用者等 2km以上10km未満 4,200 円 10km以上 31,600円を限度額として 通勤距離に応じて支給	(1) 交通機関利用者 6ヵ月 定期券等の価額 1ヵ月 当たりの支給限度額 55,000 円 (2) 交通用具使用者等 5km未満 2,000 円 5km以上 31,600円を限度額として 通勤距離に応じて支給

(令和4年1月1日現在)

令和3年度 羽村市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	550,127		
(2)	他会計負担金	224,426		
(3)	その他の営業収益	<u>50</u>	774,603	
2	営業費用			
(1)	管渠費	51,665		
(2)	総係費	89,386		
(3)	流域下水道管理費	260,183		
(4)	減価償却費	581,655		
(5)	資産減耗費	<u>312</u>	<u>983,201</u>	
	営業利益			△208,598
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1		
(2)	他会計補助金	11,203		
(3)	長期前受金戻入	176,153		
(4)	雑収益	<u>226</u>	187,583	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	69,857		
(2)	雑支出	<u>1,375</u>	<u>71,232</u>	<u>116,351</u>
	経常利益			△ 92,247
5	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>929</u>	<u>929</u>	<u>△ 929</u>
	当年度純損失			93,176
	前年度繰越欠損金			111,461
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>204,637</u></u>

令和3年度 羽村市下水道事業予定貸借対照表

(令 和 4 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
ア	土地		1,155	
イ	構築物	23,023,442		
	減価償却累計額	<u>△13,152,863</u>	9,870,579	
ウ	機械及び装置	78,082		
	減価償却累計額	<u>△48,361</u>	29,721	
エ	車両運搬具	1,252		
	減価償却累計額	<u>△1,190</u>	62	
オ	工具器具及び備品	171		
	減価償却累計額	<u>△11</u>	160	
カ	建設仮勘定		<u>105,644</u>	
	有形固定資産合計			10,007,321
(2)	無形固定資産			
ア	施設利用権		<u>3,422,665</u>	
	無形固定資産合計			<u>3,422,665</u>
	固定資産合計			13,429,986
2	流動資産			
(1)	現金預金		130,198	
(2)	未収金		38,063	
	貸倒引当金	<u>△1,261</u>	36,802	
(3)	その他流動資産		<u>500</u>	
	流動資産合計			<u>167,500</u>
	資産合計			<u><u>13,597,486</u></u>

負 債 の 部

(単位 千円)

3	固定負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,452,622		
	企業債合計		3,452,622	
	固定負債合計			3,452,622
4	流動負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	339,207		
	企業債合計		339,207	
(2)	未払金		80,968	
(3)	引当金			
ア	賞与引当金	2,923		
	引当金合計		2,923	
(4)	その他流動負債		530	
	流動負債合計			423,628
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
ア	国庫補助金	2,347,947		
	収益化累計額	<u>△1,206,919</u>	1,141,028	
イ	都補助金	333,085		
	収益化累計額	<u>△222,454</u>	110,631	
ウ	受贈財産評価額	751,382		
	収益化累計額	<u>△156,112</u>	595,270	
エ	負担金	198,940		
	収益化累計額	<u>△92,281</u>	106,659	
オ	その他長期前受金	5,251,320		
	収益化累計額	<u>△2,679,317</u>	2,572,003	
	長期前受金合計		4,525,591	
	繰延収益合計			4,525,591
	負債合計			8,401,841

資 本 の 部

6	資本金			5,400,103
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
ア	国庫補助金	78		
イ	都補助金	42		
ウ	その他資本剰余金	59		
	資本剰余金合計		179	
(2)	利益剰余金			
ア	利益積立金	0		
イ	当年度未処理欠損金	204,637		
	欠損金合計		204,637	
	剰余金合計			△204,458
	資本合計			5,195,645
	負債資本合計			13,597,486

令和4年度 羽村市下水道事業予定貸借対照表

(令 和 5 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
ア	土地		1,155	
イ	構築物	23,161,685		
	減価償却累計額	<u>△13,570,230</u>	9,591,455	
ウ	機械及び装置	78,082		
	減価償却累計額	<u>△50,209</u>	27,873	
エ	車両運搬具	1,252		
	減価償却累計額	<u>△1,190</u>	62	
オ	工具器具及び備品	171		
	減価償却累計額	<u>△22</u>	149	
カ	建設仮勘定		<u>149,223</u>	
	有形固定資産合計			9,769,917
(2)	無形固定資産			
ア	施設利用権		<u>3,291,666</u>	
	無形固定資産合計			<u>3,291,666</u>
	固定資産合計			13,061,583
2	流動資産			
(1)	現金預金		137,925	
(2)	未収金		46,859	
	貸倒引当金	<u>△360</u>	46,499	
(3)	その他流動資産		<u>500</u>	
	流動資産合計			<u>184,924</u>
	資産合計			<u><u>13,246,507</u></u>

負 債 の 部

(単位 千円)

3	固定負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,281,628		
	企業債合計		3,281,628	
	固定負債合計			3,281,628
4	流動負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	328,994		
	企業債合計		328,994	
(2)	未払金		79,127	
(3)	引当金			
ア	賞与引当金	3,674		
	引当金合計		3,674	
(4)	その他流動負債		530	
	流動負債合計			412,325
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
ア	国庫補助金	2,356,609		
	収益化累計額	<u>△1,249,671</u>	1,106,938	
イ	都補助金	333,446		
	収益化累計額	<u>△228,470</u>	104,976	
ウ	受贈財産評価額	751,382		
	収益化累計額	<u>△169,636</u>	581,746	
エ	負担金	198,823		
	収益化累計額	<u>△95,836</u>	102,987	
オ	その他長期前受金	5,226,403		
	収益化累計額	<u>△2,764,857</u>	2,461,546	
	長期前受金合計		4,358,193	
	繰延収益合計			4,358,193
	負債合計			8,052,146

資 本 の 部

6	資本金			5,510,165
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
ア	国庫補助金		78	
イ	都補助金		42	
ウ	その他資本剰余金		59	
	資本剰余金合計			179
(2)	利益剰余金			
ア	利益積立金		0	
イ	当年度未処理欠損金	315,983		
	欠損金合計		315,983	
	剰余金合計			△315,804
	資本合計			5,194,361
	負債資本合計			13,246,507

羽村市下水道事業会計に関する書類における注記表

1 重要な会計方針

令和2年度より、地方公営企業法を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法によっている。

(イ) 主な耐用年数

構築物	10～50年
-----	--------

機械及び装置	10～35年
--------	--------

車両運搬具	5年
-------	----

工具器具及び備品	5～20年
----------	-------

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法によっている。

(イ) 主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

「退職手当に係る費用の負担区分に関する覚書」に基づき、退職手当に関して、東京都市町村職員退職手当組合規約に定める普通負担金以外の費用は、一般会計において負担することとなるため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給又は支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金 2,923千円を取り崩す予定である。

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,427,758千円である。

令和4年度 羽村市下水道事業会計予算執行計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
1	下水道事業収益		1,040,710	1,017,390	23,320
	1 営業収益		852,667	669,938	182,729
		1 下水道使用料	607,386	601,393	5,993
		2 他会計負担金	244,381	68,495	175,886
		3 受託工事収益	30	0	30
		4 その他の営業収益	870	50	820
	2 営業外収益		188,043	347,452	△ 159,409
		1 受取利息及び配当金	1	1	0
		2 他会計補助金	10,079	171,167	△ 161,088
		3 国庫補助金	266	0	266
		4 長期前受金戻入	177,486	176,035	1,451
		5 雑収益	211	249	△ 38

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
下水道使用料	607,386	基本使用料	122,338
		従量使用料	485,048
雨水処理 負担金	244,381	雨水処理負担金	
受託工事収益	30	下水道管布設工事監督事務費	
手数料	870	指定下水道工事店新規・更新申請手数料	
預金利息	1		
一般会計補助金	10,079	一般会計補助金	
国庫補助金	266	雨水浸透施設設置費助成事業	
長期前受金 戻入	177,486	他会計繰入金長期前受金戻入	105,103
		国庫補助金長期前受金戻入	43,490
		都補助金長期前受金戻入	6,125
		受贈財産評価額長期前受金戻入	13,524
		負担金長期前受金戻入	3,672
		その他長期前受金戻入	5,572
不用品売却収益	211	不用マンホール蓋売却収益	

支出

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
1	下水道事業費用		1,145,889	1,142,890	2,999
	1	営業費用	1,073,866	1,061,333	12,533
		1 管渠費	96,757	77,029	19,728

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
給料	2,868	一般職給料 1人分	
職員手当等	3,212	地域手当	244
		住居手当	180
		通勤手当	51
		時間外勤務手当	1,000
		期末手当	774
		勤勉手当	419
		児童手当	300
		退職手当組合負担金	244
賞与引当金 繰入額	280	期末・勤勉手当引当金繰入額	238
		法定福利費引当金繰入額	42
報酬	1,412	会計年度任用職員 1人分	
法定福利費	1,101	共済費	1,089
		共済組合負担金	12
旅費	13		
被服費	36		
備用品費	78	維持管理用消耗品	
燃料費	274	自動車用	114
		可搬式排水用大型エンジンポンプ用	160
光熱水費	686	電気料金	
通信運搬費	8	故障通知メール配信料	
委託料	45,980	マンホールポンプ保守点検等委託料	1,199
		管渠清掃等委託料	5,890
		水質検査委託料	2,492
		下水道台帳補正委託料	2,057
		ガス測定器点検委託料	94
		あきる野市への管渠維持管理委託料	1,546
		污水管長寿命化TVカメラ調査委託料	19,120
		量水器交換委託料	19
		雨天時浸入水対策調査委託料	7,810
		樋管構造照査委託料	5,753
手数料	113	車検等手数料	83
		都道掘削復旧監督事務費	30
使用料	213	マイクロフィルムリーダー使用料	
修繕費	29,626	管渠・マンホール等補修	24,430
		車両及び運搬具修繕費	39
		施設維持補修修繕費	292
		雨水管橋塗装工事	4,865
材料費	10,686	マンホール蓋購入費	10,546
		量水器購入費	140
負担金	26	西住宅地区周辺排水路維持管理負担金	

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
(1 下水道事業費用)	(1 営業費用)	(1 管渠費)			
		2 総係費	93,899	98,610	△ 4,711
		3 流域下水道 管理費	300,027	303,277	△ 3,250

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
保険料	136	下水道賠償責任保険料	104
		自動車損害賠償保険料	32
公課費	9	自動車重量税	
給料	12,880	一般職給料 3人分(再任用職員 1人分含む)	
職員手当等	8,218	扶養手当	504
		地域手当	1,210
		通勤手当	51
		時間外勤務手当	1,000
		管理職手当	840
		期末手当	2,033
		勤勉手当	1,720
		退職手当組合負担金	860
賞与引当金繰入額	1,834	期末・勤勉手当引当金繰入額	1,543
		法定福利費引当金繰入額	291
法定福利費	4,118	共済費	4,035
		共済組合負担金	34
		公務災害補償基金負担金	49
旅費	31		
被服費	31		
備用品費	245	事務用消耗品	187
		法規追録代	58
通信運搬費	27	郵便料	
委託料	55,144	下水道使用料徴収事務委託料	54,748
		地方公営企業会計業務支援委託料	396
使用料	27	複写機使用料	21
		有料道路通行料	6
賃借料	2,659	水道事務所借上料	1,251
		設計業務に伴う積算システム賃借料	1,408
負担金	7,410	日本下水道協会負担金	190
		多摩川上流流域下水道事業対策協議会負担金	5
		多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会負担金	20
		下水道技術者研修・講習会負担金	25
		東京都総合治水対策協議会負担金	50
		水道事業事務費負担金	6,801
		一般会計事務費負担金	248
		研修受講負担金等	71
補助金	1,008	雨水浸透施設設置費助成事業	
貸倒引当金繰入額	267		
負担金	300,027	多摩川上流流域下水道維持管理負担金	297,782
		多摩川右岸秋川流域下水道維持管理負担金	2,245

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
(1 下水道事業費用)	(1 営業費用)	4 減価償却費	583,183	582,104	1,079
		0 資産減耗費	0	313	△ 313
	2 営業外費用		70,304	79,835	△ 9,531
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	62,294	71,825	△ 9,531
		2 雑支出	10	10	0
		3 消費税	8,000	8,000	0
	3 特別損失		1,019	1,022	△ 3
		1 過年度損益 修正損	1,019	1,022	△ 3
	4 予備費		700	700	0
		1 予備費	700	700	0

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
有形固定資産 減価償却費	419,226	構築物	417,367
		機械及び装置	1,848
		工具器具及び備品	11
無形固定資産 減価償却費	163,957	施設利用権	
固定資産除却費	0		
企業債利息	62,172	公共下水道事業債	37,692
		流域下水道事業債	24,478
		公営企業会計適用債	2
一時借入金利子	122		
その他雑支出	10		
消費税	8,000	消費税及び地方消費税	
過年度損益 修正損	1,019	下水道使用料過年度還付金	1,000
		貸倒れに係る消費税	19
予備費	700		

收 入

支出

— 82 —

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
企業債	158,000	公共下水道事業債 124,500 流域下水道事業債 33,500
他会計出資金	110,062	雨水事業に係る管渠整備費等
国庫補助金	9,400	公共下水道整備費 公共下水道事業補助金
都補助金	470	公共下水道整備費 公共下水道事業補助金
流域下水道建設負担金	218	流域下水道建設事業に対する基地負担金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
給料	3,253	一般職給料 1人分
職員手当等	2,344	地域手当 277 時間外勤務手当 450 期末手当 723 勤勉手当 617 退職手当組合負担金 277
法定福利費	960	共済費 948 共済組合負担金 12
旅費	9	
被服費	36	
備用品費	92	管理用消耗品 59 参考図書 33
委託料	41,199	区画道路第17・19号雨水管等布設工事委託料
手数料	100	都道掘削復旧監督事務費

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
(1 資本の支出)	(1 建設改良費)	(2 管渠建設改良費)			
		3 流域下水道事業費	36,254	26,187	10,067
	2 企業債償還金		339,209	344,961	△ 5,752
		1 企業債償還金	339,209	344,961	△ 5,752
	3 予備費		300	300	0
		1 予備費	300	300	0

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
工事請負費	149,271	污水管布設工事等	18,480
		多摩川第5排水分区雨水管布設工事	23,685
		災害時仮設トイレ用污水枳設置工事	8,250
		公共下水道マンホール蓋長寿命化更新工事	43,119
		污水管長寿命化内面補修工事	17,244
		マンホール等調整工事	38,493
補償費	550	工作物等の損傷及び移設補償費	
負担金	36,254	多摩川上流流域下水道建設負担金	16,901
		多摩川右岸秋川流域下水道建設負担金	167
		流域下水道改良負担金	19,186
企業債償還金	339,209	公共下水道事業債	186,425
		流域下水道事業債	149,471
		公営企業会計適用債	3,313
予備費	300		



印刷用の紙にリサイクルできます